

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東
 コード番号 7274 URL <https://www.showa1.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 伸幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関口 誠 TEL 048-554-1151
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	286,692	△1.8	30,142	19.2	29,963	15.1	23,187	26.4	19,052	37.5	23,352	36.7
2018年3月期	291,989	12.5	25,296	—	26,042	—	18,338	—	13,855	—	17,079	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	250.80	—	18.2	14.5	10.5
2018年3月期	182.39	—	15.4	12.8	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 301百万円 2018年3月期 542百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	210,275	126,534	113,316	53.9	1,491.68
2018年3月期	201,967	109,658	96,075	47.6	1,264.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	29,108	△8,037	△10,078	49,809
2018年3月期	24,921	△4,287	△11,669	38,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,671	12.1	1.9
2019年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,734	14.4	2.6
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		21.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,000	△3.7	27,000	△10.4	27,300	△8.9	21,200	△8.6	17,000	△10.8	223.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	76,020,019株	2018年3月期	76,020,019株
2019年3月期	54,348株	2018年3月期	54,044株
2019年3月期	75,965,763株	2018年3月期	75,966,044株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	111,035	1.7	7,165	△3.1	21,180	0.9	17,574	30.7
2018年3月期	109,129	8.9	7,398	232.8	20,990	118.5	13,449	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	231.35	—
2018年3月期	177.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	122,014	63.6	77,623	54.7	62,749	54.7	1,021.83	
2018年3月期	114,774	54.7	62,749	54.7	62,749	54.7	826.01	

(参考) 自己資本 2019年3月期 77,623百万円 2018年3月期 62,749百万円

(注) 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

2019年4月26日開催予定の決算説明会で使用する決算説明会資料は、TDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヶ月間)における当社グループを取り巻く景気動向は、中国では景気が緩やかに減速しているものの、日本及び米国では景気が回復しており、総じて世界全体では緩やかに回復しました。自動車市場においては、中国では前年に比べ販売が減少したものの、米国及び日本では前年に比べ増加しました。

こうした情勢のもと、当社グループはメガサプライヤーとの差別化を図れる提案型システムサプライヤーを目指し、中長期方針に基づいて、高効率生産と安定生産の両立、最適生産アロケーション、次世代自動車への対応強化及び高付加価値商品の開発、最適調達によるコスト競争力の向上及び全世界で品質保証の仕組みを強化することによる品質の高位平準化等の施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、二輪車用製品の販売は増加したものの、ステアリング製品の販売の減少並びに為替換算の影響による減少により、286,692百万円と前連結会計年度に比べ5,296百万円(1.8%)の減収となりました。営業利益は原価低減効果等による増加並びに前連結会計年度に製品保証引当金繰入額を計上していたことにより、30,142百万円と前連結会計年度に比べ4,845百万円(19.2%)の増益となりました。税引前当期利益は29,963百万円と前連結会計年度に比べ3,920百万円(15.1%)の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は19,052百万円と前連結会計年度に比べ5,197百万円(37.5%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアジアにおける販売の増加により、全体で増加しました。

二輪・汎用事業の売上収益は、二輪車用製品の販売が増加したことにより、86,367百万円と前連結会計年度に比べ3,689百万円(4.5%)の増収となりました。営業利益は、12,679百万円と前連結会計年度に比べ540百万円(4.4%)の増益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に北米における販売の増加により、全体で増加しました。

四輪事業の売上収益は、四輪車用製品の販売が増加したものの、構成変化等による影響で、90,752百万円と前連結会計年度に比べ1,456百万円(1.6%)の減収となりました。営業利益は、7,174百万円と前連結会計年度に比べ1,204百万円(20.2%)の増益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に中国及び北米における販売の減少により、全体で減少しました。

ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売が減少したことにより、94,045百万円と前連結会計年度に比べ7,995百万円(7.8%)の減収となりました。営業利益は、12,766百万円と前連結会計年度に比べ2,343百万円(15.5%)の減益となりました。

<ガสปルング事業>

ガสปルング事業の売上収益は、2,940百万円と前連結会計年度に比べ305百万円(9.4%)の減収となりました。営業損失は、881百万円(前連結会計年度は営業損失8,397百万円)となりました。

その他

その他の売上収益は、12,587百万円と前連結会計年度に比べ771百万円(6.5%)の増収となりました。営業利益は、504百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(6.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、210,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,307百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は129,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,609百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が減少したものの、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

<非流動資産>

非流動資産は80,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものです。

<流動負債>

流動負債は67,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,037百万円減少しました。これは主に、短期有利子負債並びに引当金が減少したことによるものです。

<非流動負債>

非流動負債は16,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少しました。これは主に、長期有利子負債が減少したことによるものです。

<資本>

資本は126,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,876百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,226百万円増加し、49,809百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、29,108百万円(前年同期比 16.8%増)となりました。主な増加は、税引前利益29,963百万円、減価償却費及び償却費8,818百万円であり、主な減少は、製品保証引当金の増減額3,424百万円、法人所得税の支払額7,164百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、8,037百万円(前年同期比 87.5%増)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出6,796百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、10,078百万円(前年同期比 15.0%減)となりました。主な減少は、非支配持分への配当金の支払額4,003百万円、短期有利子負債の純増減額2,298百万円、配当金の支払額2,202百万円です。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

〈次期連結業績の見通し〉

売上収益	276,000百万円	前連結会計年度比	3.7%減
営業利益	27,000百万円	前連結会計年度比	10.4%減
税引前利益	27,300百万円	前連結会計年度比	8.9%減
当期利益	21,200百万円	前連結会計年度比	8.6%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,000百万円	前連結会計年度比	10.8%減

為替レートは通期平均で、1米ドル=108円、1人民元=15.6円を前提としています。

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日(2019年4月26日)において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業を展開していくなかで、財務情報の国際的比較可能性の向上及びグループ内の財務情報の均質化並びに財務報告の効率向上を目指し、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,853	49,809
営業債権及びその他の債権	42,824	40,515
その他の金融資産	462	1,061
棚卸資産	32,181	34,247
その他	5,524	3,821
流動資産合計	119,846	129,455
非流動資産		
有形固定資産	62,667	61,618
投資不動産	536	536
無形資産	3,021	3,560
持分法で会計処理されている投資	5,199	5,256
その他の金融資産	4,649	4,097
繰延税金資産	1,712	1,773
その他	4,333	3,977
非流動資産合計	82,120	80,819
資産合計	201,967	210,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期有利子負債	3,782	1,557
営業債務	31,742	30,166
その他の金融負債	9,432	9,586
未払法人所得税	1,589	1,428
短期従業員給付	7,624	7,767
引当金	16,567	13,241
その他	3,480	3,434
流動負債合計	74,219	67,182
非流動負債		
長期有利子負債	5,478	3,995
長期従業員給付	7,336	7,586
引当金	857	722
繰延税金負債	3,900	3,787
その他	517	466
非流動負債合計	18,089	16,558
資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,417	13,420
利益剰余金	68,679	85,502
自己株式	△54	△55
その他の資本の構成要素	1,335	1,749
親会社の所有者に帰属する持分	96,075	113,316
非支配持分	13,582	13,218
資本合計	109,658	126,534
負債及び資本合計	201,967	210,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	291,989	286,692
売上原価	△223,885	△220,168
売上総利益	68,103	66,524
販売費及び一般管理費	△42,362	△34,608
その他の収益	2,147	864
その他の費用	△2,592	△2,638
営業利益	25,296	30,142
金融収益	736	632
金融費用	△532	△1,112
持分法による投資損益	542	301
税引前利益	26,042	29,963
法人所得税	△7,704	△6,775
当期利益	18,338	23,187
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	13,855	19,052
非支配持分	4,483	4,135
合計	18,338	23,187
基本的1株当たり当期利益(単位：円)	182.39	250.80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	18,338	23,187
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	979	△464
確定給付制度に係る再測定額	363	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	12
純損益に振替えられることのない項目の合計	1,314	△504
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,455	791
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	△121
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計	△2,572	669
その他の包括利益合計(税引後)	△1,258	165
当期包括利益	17,079	23,352
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	12,683	19,440
非支配持分	4,396	3,912
合計	17,079	23,352

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高	12,698	13,417	53,186	△54	3,539	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	13,855	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	979	366
当期包括利益合計	—	—	13,855	—	979	366
所有者との取引等						
配当	—	—	△759	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,396	—	△2,030	△366
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	1,637	△0	△2,030	△366
期末残高	12,698	13,417	68,679	△54	2,488	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	1,364	4,904	84,152	13,188	97,340
当期包括利益					
当期利益	—	—	13,855	4,483	18,338
その他の包括利益	△2,517	△1,172	△1,172	△86	△1,258
当期包括利益合計	△2,517	△1,172	12,683	4,396	17,079
所有者との取引等					
配当	—	—	△759	△4,002	△4,761
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,396	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,396	△759	△4,002	△4,761
期末残高	△1,153	1,335	96,075	13,582	109,658

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高	12,698	13,417	68,679	△54	2,488	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	19,052	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△464	△27
当期包括利益合計	—	—	19,052	—	△464	△27
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,203	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△26	—	—	27
非支配持分の取得	—	3	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	3	△2,229	△0	—	27
期末残高	12,698	13,420	85,502	△55	2,023	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△1,153	1,335	96,075	13,582	109,658
当期包括利益					
当期利益	—	—	19,052	4,135	23,187
その他の包括利益	881	388	388	△223	165
当期包括利益合計	881	388	19,440	3,912	23,352
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,203	△4,112	△6,315
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	26	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	3	△163	△160
所有者との取引等合計	△1	26	△2,200	△4,276	△6,476
期末残高	△273	1,749	113,316	13,218	126,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号	金融商品	金融資産・金融負債の分類及び測定、減損規定における予想信用損失(ECL)モデルの適用

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当連結会計年度から適用し、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用する事により収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時期に応じて、引渡時点や船積日等で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しています。IFRS第15号の適用が、従前の会計基準を適用した場合と比較して連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、IFRS第9号「金融商品」の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目及び資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業					
外部顧客からの売上 収益	82,678	92,209	102,041	3,245	280,173	11,815	—	291,989	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	82,678	92,209	102,041	3,245	280,173	11,815	—	291,989	
セグメント利益 (△は損失)(注)2	12,139	5,969	15,110	△8,397	24,821	475	—	25,296	
金融収益及び金融 費用									203
持分法による投資 損益									542
税引前利益									26,042
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,319	2,651	4,365	163	9,500	163	—	9,663	
減損損失及びその 戻入	184	1,538	17	44	1,784	—	—	1,784	
持分法で会計処理 されている投資	2,419	2,780	—	—	5,199	—	—	5,199	
資本的支出	2,200	2,202	1,924	86	6,412	460	—	6,872	
セグメント資産	56,424	60,283	71,705	2,808	191,221	4,298	6,448	201,967	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の長期投資資金です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3, 4	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業					
外部顧客からの売上 収益	86,367	90,752	94,045	2,940	274,105	12,587	—	286,692	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	86,367	90,752	94,045	2,940	274,105	12,587	—	286,692	
セグメント利益 (△は損失)(注)2	12,679	7,174	12,766	△881	31,738	504	△2,101	30,142	
金融収益及び金融 費用									△479
持分法による投資 損益									301
税引前利益									29,963
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,166	2,487	3,875	116	8,644	175	—	8,818	
減損損失	—	—	7	—	7	—	—	7	
持分法で会計処理 されている投資	2,551	2,704	—	—	5,256	—	—	5,256	
資本的支出	2,735	2,856	2,368	39	7,998	233	—	8,231	
セグメント資産	57,116	60,355	69,232	3,675	190,379	4,346	15,549	210,275	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、区分が不可能な独占禁止法関連損失です。

4. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の長期投資資金です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,855	19,052
加重平均普通株式数 (千株)	75,966	75,965
基本的1株当たり当期利益 (円)	182.39	250.80

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2019年4月26日

2019年3月期連結会計年度

参考資料

連結業績 (IFRS)

(単位:百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	差異	2020年3月期	
		前期(通期) 実績	当期(通期) 実績		来期(通期) 予想	
売上収益		291,989	286,692	△ 5,296	276,000	
事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	78,814	82,078	3,264	77,421
		ボート用製品	3,863	4,289	425	4,049
		計	82,678	86,367	3,689	81,471
	四輪事業	ショックアブソーバ	67,966	65,660	△ 2,306	62,982
		駆動系	24,242	25,092	849	25,362
		計	92,209	90,752	△ 1,456	88,344
	ステアリング事業	102,041	94,045	△ 7,995	91,258	
	ガスピリング事業	3,245	2,940	△ 305	2,197	
その他	11,815	12,587	771	12,728		
営業利益		25,296	30,142	4,845	27,000	
事業別	二輪・汎用事業	12,139	12,679	540	/	
	四輪事業	5,969	7,174	1,204		
	ステアリング事業	15,110	12,766	△ 2,343		
	ガスピリング事業	△ 8,397	△ 881	7,515		
	その他	475	504	28		
全社	-	△ 2,101	△ 2,101			
税引前利益		26,042	29,963	3,920	27,300	
当期利益		18,338	23,187	4,849	21,200	
親会社の所有者に帰属する当期利益		13,855	19,052	5,197	17,000	
基本的1株当たり当期利益		円 銭 182.39	円 銭 250.80	円 銭 68.41	円 銭 223.79	
営業利益増減要因		28,560	4,845	/	△ 3,142	
売上変動構成変化等		8,703	△ 2,838		△ 887	
原価低減効果等		3,364	2,842		1,169	
労務費(ベースアップ影響)		△ 933	△ 954		△ 949	
研究開発費		336	△ 845		△ 1,152	
販管費・その他収益費用		14,883	7,727		△ 27	
為替影響 ※		2,209	△ 1,086		△ 1,296	
設備投資		6,872	8,231	1,359	14,725	
減価償却費		9,663	8,818	△ 844	8,911	
総資産		201,967	210,275	8,307	/	
資本合計		109,658	126,534	16,876		

※ 営業利益増減要因の各項目の金額は、前期の為替レートで換算しており、当期の為替レートによる換算との差(換算差)は「為替影響」に含めています。

個別業績 (日本基準)

	2018年3月期	2019年3月期	差異	2020年3月期
	前期(通期) 実績	当期(通期) 実績		来期(通期) 予想
売上高	109,129	111,035	/	103,500
営業利益	7,398	7,165		4,000
経常利益	20,990	21,180		17,600
当期純利益	13,449	17,574		15,800